モニタリング結果報告書
（令和７年度）

１．施設概要

施設名		愛名やまゆり園		
	所在地	厚木市愛名1000		
	サイトＵＲＬ	https://aina.kyoudoukai.jp/		
	根拠条例	神奈川県立の障害者支援施設に関する条例		
	設置目的(設置時期)	障害者総合支援法第５条11項に規定する障害者支援施設 （設置年月：昭和41年８月）		
指定管理者名		社会福祉法人かながわ共同会		
指定期間		H28．４．１～R10．３．31 （2016年）　（2028年）	施設所管課 （事務所）	障害サービス課

２．総合的な評価

総合的な評価の理由と今後の対応
評価項目となる３項目がそれぞれ利用状況Ｃ評価、利用者の満足度Ｓ、収支状況評価Ｓとなったことから、３項目評価はＢとした。 過去に利用者への虐待があったことを踏まえて指定管理者が「かながわ共同会法人改革・愛名改善等実行プラン」を策定したことを受け、県は指定障害者支援施設の指定の一部効力停止の処分（令和７年６月１日から同年８月31日まで）（以下「行政処分」という。）を行い、当該プランの進捗状況等を確認するとともに、指定管理者が設置するアドバイザリー会議や園へのラウンド等を通じて、利用者支援の内容を把握し、改善状況を確認しながら必要な指導を継続している。 「利用状況」について、「入所の取組」は目標達成率が84.5%でＣ評価、「退所の取組」は目標達成率が10%でＣ評価であり、併せてＣ評価となった。 「利用者の満足度」について、利用者にアンケートを行った結果、「満足」と回答した割合が96.6%であったことからＳ評価となった。 「収支状況」について、収支差額の当初予算額の比率が1630.72%であったことから、Ｓ評価となった。
＜各項目の詳細説明＞ ◆管理運営等の状況 当該プラン等に沿って、園、指定管理者及び県が連携して運営の改善に取り組んだ。例えば、家族への利用者の成育歴に関してのヒアリング等の重層的な取組みにより、利用者の再アセスメントを行った結果を個別支援計画にまとめるほか、日中活動の新たなメニューを職員のボトムアップでの展開、新たな職員研修の実施にも取り組んだ。 ◆利用状況 「入所の取組」に関して、本県が「令和５年度障害者支援施設の方向性ビジョン」（令和５年12月）において県立施設の方向性として定員を60名規模まで小規模化する方針としていることとともに、行政処分後も利用者の生活環境の改善のため、地域移行だけでなく他理由での退所者があっても新規入所の受入れ停止を継続していることから、目標値を下回ることとなった。「退所の取組」については、地域移行に向けて、意思決定支援における体験機会や情報提供は全利用者に対して積極的に行っているものの、地域資源不足やマッチングが上手くいかないことにより目標値を達成できなかった。このことから、評価はＣとするが、引き続き、一人ずつ意向確認を行い、丁寧に取り組むことが求められる。 ◆利用者の満足度 利用者満足度の調査は、園の人権推進委員会を中心に調査対象部署以外の職員も同席することとし、公平性を担保しながら実施した。食事に対する設問においては、好意的な回答が多く、地域との関わりも改善されていたが、通所の利用者の回答内容からは、課題が見出されたため、日頃の支援の見極めと改善を図ることとしている。家族や後見人等を対象とした調査も実施し、概ね好意的な回答であるが、個別には利用者の衛生確保、清掃等の衛生面、職員間の情報連携等について課題が見出されたため、それぞれに対して必要な取組みを図ることとしている。全体として、「満足」の回答率が96.6%のため、Ｓ評価となった。 ◆収支状況 収支差額の当初予算額の比率が1630.72%であったことから、Ｓ評価となった。施設の特性上、本来的に当初収支差額が大きくないところ、物価高騰に伴う指定管理料の増額があったことや、入所利用者の地域移行が想定を下回ったことによる減収分が当初予算における積算分に届かなかったことが大きく寄与したことに加え、利用者支援に必要な支出は確保しつつ光熱水費等の経費節減に努めたものである。

◆苦情・要望等
　通所利用者間のトラブルで一方の利用者が負傷し、再発防止策を検討するなどしたが、負傷した利用者は通所利用を終了された。
◆事故・不祥事等
　利用者の移動中における出会い頭での衝突での転倒による骨折事故があった。
◆労働環境の確保に係る取組状況
　県による監査、労働基準監督署からの指摘事項はない。
◆その他
　特に無し

３．３項目評価の結果

３項目評価	利用状況 （項目６参照）	利用者の満足度 （項目７参照）	収支状況 （項目８参照）	３項目評価とは、３つの項目（利用状況、利用者の満足度、収支状況）の評価結果をもとに行う評価をいう。 Ｓ：極めて良好 Ａ：良好 Ｂ：一部改善が必要 Ｃ：抜本的な改善が必要
B	C	S	S	

４．定期・随時モニタリング実施状況の確認

月例業務報告確認	遅滞・特記事項があった月	特記事項または遅滞があった場合はその理由
	10月	失念により施設支援自己評価表の提出が遅滞した。
現地調査等の実施状況	実 施 頻 度	現地調査等の内容
	①年平均10回程度	①主に工事、修繕、及び財産管理に関わること。
	②令和７年６月～８月に３回	②令和６年度の当該施設における利用者への虐待事案発生を受けて提出された法人からの改善計画を受け、現地でのヒアリング調査、書面調査といった改善状況の確認を行った。
	③令和７年４月から令和７年９月までに週に２～３日間、計60日間程度	③県立障害者施設支援改革担当課長が、主に幹部職員のマネジメントの指導のため、現地でのラウンド、ヒアリング調査、カンファレンスへの参加等を行った。
意見交換等の実施状況	実 施 頻 度	意見交換等の内容
	月１回	県と指定管理者とで定例打合せを実施し、職員配置状況や運営上の課題等を情報共有した。
随時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞにおける指導・改善勧告等の有無	有 ・ (無)	指導・改善勧告等の内容

５．管理運営等の状況

〔　指定管理業務　〕

事業計画の主な内容	実施状況等	実施状況に関わるｺﾒﾝﾄ
利用者全員のカンファレンスと再アセスメントを進める 【暮らしを変える】	利用者それぞれの成育歴を家族等からヒアリングし、好きなことや楽しそうにしていること等に関し蓄積した記録を踏まえて意思を推定し、経験や体験時の様子などからさらに一人ずつのアセスメントをチームで積み重ね、ヒアリングシートに集約、個別支援計画にまとめた。	各セクションでカンファレンスを実施し、家族や関係機関の同席もあった。 年度末に県意思決定支援アドバイザーに同席いただき園内実践共有会を実施した。 継続して実施する。
日中活動体制を整備する 【暮らしを変える】	しいたけ、コキア栽培、メダカ飼育等の新たな園内プロジェクトを立ち上げた。郵便局や社協と協働で花壇整備や積み木づくり、外部の専門家やボランティアによる美容、傾聴、ワークアウト、キッチンカー、園心理士によるアートクラブなどボトムアップで職員も楽しむ姿勢で取り組む。	指定管理者が、園の近隣に、生活介護事業所の新規開設準備に取り組み、令和８年４月に開所した。これにより、園入所利用者の職住分離を推進した（１日平均利用者は15名程度）。
県立障害者支援施設の方向性ビジョンへの対応（多床室解消のため暫定措置として新規入所受け入れの停止について県と調整する等） 【暮らしを変える】	課題である大規模・多床室中心から小規模個室化への移行をすすめるため、年度内退所者が５名（94名→89名/定員100名）あったが、新規入所受入れはしていない。 短期入所は継続しているが、定員20名に対して、１日平均で８名程度の利用に留めている。	在宅者の入所希望に応じられていない状況が長期化している。長生村の事件を踏まえ、地域と連携し、県立施設として早期に愛名やまゆり園の役割、機能を再構築していくことが求められている。
入所利用者の地域移行の場の整備等（多床室解消のため緊急介入としての利用者の生活の場の移行） 【暮らしを変える】	年度内の退所者５名のうち１名はグループホームへの移行である。他にも、見学や体験を随時進めている。	利用者５名を園入所から移行できるように、意向確認して調整を進めている。
広い視野を持った支援人材を育成するため他法人との職員交流 【意識を変える】	春日台センターセンター、厚木ASD支援センター、発達支援センターリエール、中井やまゆり園らっかせい、芹が谷やまゆり園うみねこワークス等を職員が見学した。 グリーン、あおばメゾンに、実習研修として職員を５日間派遣し、日中活動や職住分離の実践を学んだ。	園で取り組む支援改善、地域移行や新規事業を進める原動力となっている。 継続して実施する。

〔　参考：自主事業　〕

事業計画の主な内容	実施状況等
入所利用者の地域移行の場の整備等（多床室解消のため緊急介入としての利用者の生活の場の移行） 【暮らしを変える】	令和８年度開設予定のグループホームのほか、令和９年度へ向けたさらなるグループホーム開設に向けた準備に取り組んだ。
統合したあつあい相談支援事業所の充実強化等	厚木市内に法人が設置した２事業所を統合し、主任相談支援員を４名配置。研修や事業所連携を進める等相談員のバーンアウト防止に取り組む。地域の相談支援事業所として市の補助金を活用し災害備品の整備を進めている。

６．利用状況（県立障害者支援施設）

評価	入所の取組	退所の取組	≪評価の目安≫ 目標値を設定し目標達成率で、Ｓ：110%以上　Ａ：100%以上～110%未満　Ｂ：85%以上～100%未満　Ｃ：85%未満
C	C	C	

入所の取組	前々年度	前年度	令和７年度
入所者数	103	95	93
対前年度比		92.2%	97.9%
目　標　値	110	110	110
目標達成率	93.6%	86.4%	84.5%

目標値の設定根拠：　入所利用の年間想定利用人数（入所定員＋地域生活移行計画の目標値）

入所者数の算出方法（対象）：　入所利用の年間利用者数（前年度末入所利用者数＋今年度新規入所者数）

退所の取組	前々年度	前年度	令和７年度
退所者数	2	1	1
対前年度比		50.0%	100.0%
目　標　値	10	10	10
目標達成率	20.0%	10.0%	10.0%

目標値の設定根拠：　「中間報告書による県への指摘に係る検証結果報告書（令和7年3月・県策定）」を踏まえ、指定管理者が作成した地域移行計画の目標値

退所者数の算出方法（対象）：　地域移行者数（グループホーム、在宅）

＜備 考＞県立障害者支援施設では、令和５年度から「当事者目線の障がい福祉」の実現に向けた通過型施設として、新たに入退所の取組について、具体的な目標値を設定するとともに、算出方法を改めた。また、「「愛名やまゆり園虐待事案に関する第三者委員会中間報告書」による県への指摘に係る検証結果報告書（令和７年３月神奈川県策定）」を踏まえ、愛名やまゆり園入所利用者の住環境改善、多床室の解消、園の小規模化を進めるため、新規入所の受入れは停止している。
　なお、地域生活移行の取組を評価するため、退所者数は死亡等の理由による退所を除いている。

7．利用者の満足度

評価	≪評価の目安≫ 「満足」（上位二段階の評価）と答えた割合が、Ｓ：90%以上　Ａ：70%以上～90%未満　Ｂ：50%以上～70%未満　Ｃ：50%未満 ※評価はサービス内容の総合的評価の「満足」回答割合で行う。
S	

	協定に定めた調査内容	実施結果と分析
満足度調査の実施内容	○簡易調査 　管理施設の窓口に常時用紙を備え、利用者に記入していただくなど、簡便な方法で随時に実施するもの ○定期調査 　利用者自治会や家族会の開催、アンケート調査などにより定期的に実施するもの	人権推進委員会を中心に、調査対象セクション以外の職員も必ず同席し、公平性を担保しながら聴取りを行った。 全体の支援向上はもちろん、個々の事情や要望に応じた個別対応が必要であり、より一層意思決定支援に基づく取組が重要であると評価している。

〔 サービス内容の総合的評価 〕

質問内容　食事、日常生活、余暇、職員の対応状況等の満足度
「楽しく食事ができていますか。」等

実施した調査の配布方法　対面アンケート　回収数／配布数　118　／　122　＝　96.7%

配布(サンプル)対象　施設入所利用者、通所利用者、家族

	満足	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満	不満	合計	満足、不満に回答があった場合はその理由
サービス内容の総合的評価の回答数	114			4	118	
回答率	96.6%			3.4%		
前年度の回答数	120			7	127	
前年度回答率	94.5%			5.5%		
回答率の対前年度比	102%			62%		

（複数回実施した場合は、平均値を記載。）

＜備 考＞
　回収数が下がった要因として、調査時に入院や利用がなされていないケースがあった為、回答が得られなかったことがあげられる。
　また、通所利用者からのアンケート回答でも高い満足度が確認できた。
　家族や後見人からのアンケート回答でも、概ね高い満足度が確認できた。

８．収支状況

評価	≪評価の目安：収支差額の当初予算額がプラスの施設≫ 収支差額の決算額／収支差額の当初予算額の比率が、Ｓ（優良）：105％以上　Ａ（良好）：100％～105％未満　Ｂ（概ね計画どおりの収支状況である）：85％～100％未満 Ｃ（収支比率に15％を超えるマイナスが生じている）：85％未満
S	

〔　指定管理業務　〕　（単位:千円）

		収入の状況					支出の状況	収支の状況	
		指定管理料	利用料金	その他収入	その他収入の主な内訳	収入合計	支出	収支差額	収支差額の決算額/収支差額の当初予算額
前々年度	当初予算	283,668	783,290	10,065	備考欄参照	1,077,023	1,137,493	-60,470	
	決算	283,668	739,785	21,612	備考欄参照	1,045,065	1,069,005	-23,940	備考欄参照
前年度	当初予算	283,668	799,642	10,457	備考欄参照	1,093,767	1,093,767	0	
	決算	283,668	841,916	17,885	備考欄参照	1,143,469	1,090,413	53,056	備考欄参照
令和７年度	当初予算	283,668	790,419	25,515	備考欄参照	1,099,602	1,098,772	830	
	決算	287,030	820,627	60,841	備考欄参照	1,168,498	1,154,963	13,535	1630.72%

※支出に納付金が含まれる場合、その内数　（単位:千円）

令和７年度 /　　前年度 /　　前々年度 /

＜備 考＞
・令和５年度のマイナス収支の縮減率は60.41％
・令和６年度の収入合計/支出合計の比率は104.87％

その他収入の主なものの内訳
○令和５年度

	当初予算	決算
・経常経費寄付金収入	100	810
・受取利息配当金収入	1	0
・その他の収入	7,290	8,729
・退職給付引当資産取崩収入	2,674	3,473
・備品等購入積立資産取崩収入		8,600

○令和６年度

	当初予算	決算
・経常経費寄付金収入	100	810
・受取利息配当金収入	1	1
・その他の収入	366	3,332
・健康診断補助金収入	2,130	1,942
・退職給付引当資産取崩収入	3,060	7,183
・利用者等外給食費収入	4,800	4,617

○令和７年度

	当初予算	決算
・経常経費寄付金収入	1,000	900
・受取利息配当金収入	20	10
・その他の収入	7,905	12,610
・車両運搬具売却収入	0	17
・退職給付引当資産取崩収入	6,590	15,314（注１）
・施設整備等積立資産取崩収入	10,000	31,990（注２）

（注１）退職者に伴う福利団体からの一時金収入による増加
（注２）生活介護事業所の新規開設に伴う取崩収入による増加

※　令和６年度分の指定管理料において、人員配置体制加算の重複分等について精算協議中である。
※　令和７年度は、物価・賃金上昇に伴い、指定管理料を3,362千円を増額した。

９．苦情・要望等　　□ 該当なし

分野	報告件数		概要	対応状況
施設・設備		件		
		件		
職員対応	苦情	1　件	通所生活介護利用者間のトラブルである。 被害を受けた利用者が受傷した。至る経緯も含め検証し園としての責任として被害者家族に謝罪したが、加害者となった家族からの謝罪及び今後の対応についての要望（加害者となった利用者の退所）が強い。 園側から提示した再発防止策にも納得されず、十分な理解が得られなかった。 その後、治療費等保険での対応を進めて話合いの場を設けたが、被害者は再登園することなく通所利用を終了された。	園から被害者家族に対しトラブル回避のため、利用者同士の動線を整理するなど、双方が関わらない状況をハード面、ソフト面で改善していく説明を行ったが、確実に防げるものでない以上受け入れられない（加害者側の退所希望）との意向が示された。 関係機関と情報共有し、必要な対応を図ったが、3/31をもって被害者は通所利用を終了された。 現在、保険会社への請求手続き等も踏まえ、適宜連絡をとり真摯に対応を行っている。
		件		
事業内容		件		
		件		
その他		件		
		件		

※指定管理者に起因するものを記載。その他、苦情・要望への対応を行ったものを記載。

10. 事故・不祥事等　□ 該当なし

発生日	①発生時の詳細な状況 ②県職員による確認の状況（内容及び実施日を記入） ③その後の経過（現在に至るまでの負傷者の状況、再発防止策等） ④施設に対する問題点の指摘やクレームの有無（有の場合は概要を記入） ⑤原因及び費用負担の有無（費用負担が有の場合は内容および負担者を記入） ⑥記者発表の有無（有の場合はその年月日を記入）
2月19日	①利用者が、園内単独移動中に出合い頭で職員と接触し、転倒した。当該利用者は、通院し、右上腕骨近位端骨折の診断を受けた。 ②県に第一報として事故報告し、改めて2/24に本報告を行った。 ③今後の機能回復を考慮し手術を受けた。その後リハビリを行い回復された。 ④職員に対して危険個所に係る再周知を図り、注意喚起を促した。これに関する指摘やクレームはない。 ⑤出入口が廊下面より窪んでおり左右からの往来が見えにくくなっていることによる構造的要因が大きい。見守りカメラにて状況確認し、再発防止策として注意喚起を促すポスターを掲示する。費用負担等はない。 ⑥なし

※随時モニタリングを実施した場合は必ずその内容を記載。

※過去に発生したものでも、新たな対応等を実施した場合には、その内容を記載。

※なお、大きな事故・不祥事について改善勧告を行わなかった場合は、その理由を併せて記載。

11. 労働環境の確保に係る取組状況

確認項目	指摘事項の有無	備考
法令に基づく手続き	無	
職員の配置体制	無	
労働時間	無	
職場環境	無	

※指摘事項は、県による監査（包括外部監査含む）又は労働基準監督署によるものとし、有とした場合は備考欄に概要を記載。